

確認問題集 セレクト解説 第8回目

P196 【第29章 税効果会計】02.

【参考問題】～税効果会計 1（2021年論文式本試験）

「期間差異」と「一時差異」の定義について述べたうえで、両者の違いについて説明しなさい。

【解答例】

A：期間差異と一時差異

- ・ 期間差異とは、会計上の収益又は費用の額と税務上の益金又は損金の額との間の差異のうち、損益の期間帰属の相違に基づくものである。
↓また
- ・ 一時差異とは、会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額との間に差異のうち、当該差異が解消する時にその期の課税所得を減額又は増額する効果を有するものである。
↓
- ・ 両者は、会計上の収益又は費用と税務上の益金又は損金の認識時点の相違による差異が含まれるという点で同様であるが、有価証券等の資産又は負債の評価替えにより直接純資産の部に計上された評価差額が、一時差異には含まれるが期間差異には含まれないという点で、相違する

【参考問題】～税効果会計 2（2017年度論文本試験）

繰延税金資産および繰延税金負債の金額を計算する際に適用する税率については、a「一時差異等が発生した期の税率を適用する考え」と、b「一時差異等が解消すると見込まれる期の税率を適用する考え」があるが、それぞれの目的について説明しなさい。

【解答例】

A：繰延法と資産負債法における適用税率

- ・ a の考えは、一時差異等が発生した期において、法人税等の額を法人税等を控除する前の当期純利益に対応した額に調整することが目的である。
- ・ b の考えは、一時差異等が解消すると見込まれる期における法人税等の支払額に対する影響を貸借対照表に表示することが目的である。

【参考問題】～税効果会計 3（2017年度論文本試験）

「税効果会計に係る会計基準」によると、法人税等について税率の変更があった場合、過年度に計上された繰延税金資産は新たな税率に基づき再計算するものとされている。このような会計処理は、前問の a，b いずれの考えに基づいたものか。解答欄の a，b どちらかに○印を付け、その理由について、『討議資料財務会計の概念フレームワーク』における資産の定義に照らして説明しなさい。

【解答例】

A：繰延法と資産負債法における税率変更

- ・ a ☐ b ☒
- ・ 資産とは、過去取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源をいい、経済的資源とは、キャッシュの獲得に貢献する便益の源泉をいう。繰延税金資産は、一時差異等が解消すると見込まれる期における法人税等の支払額の軽減額、すなわち将来キャッシュ・アウトフローのマイナスという意味で経済的資源といえ、資産とされる。そのため、b の考えに基づき、本問の会計処理が行われる。

P199 【第29章 税効果会計】 07.

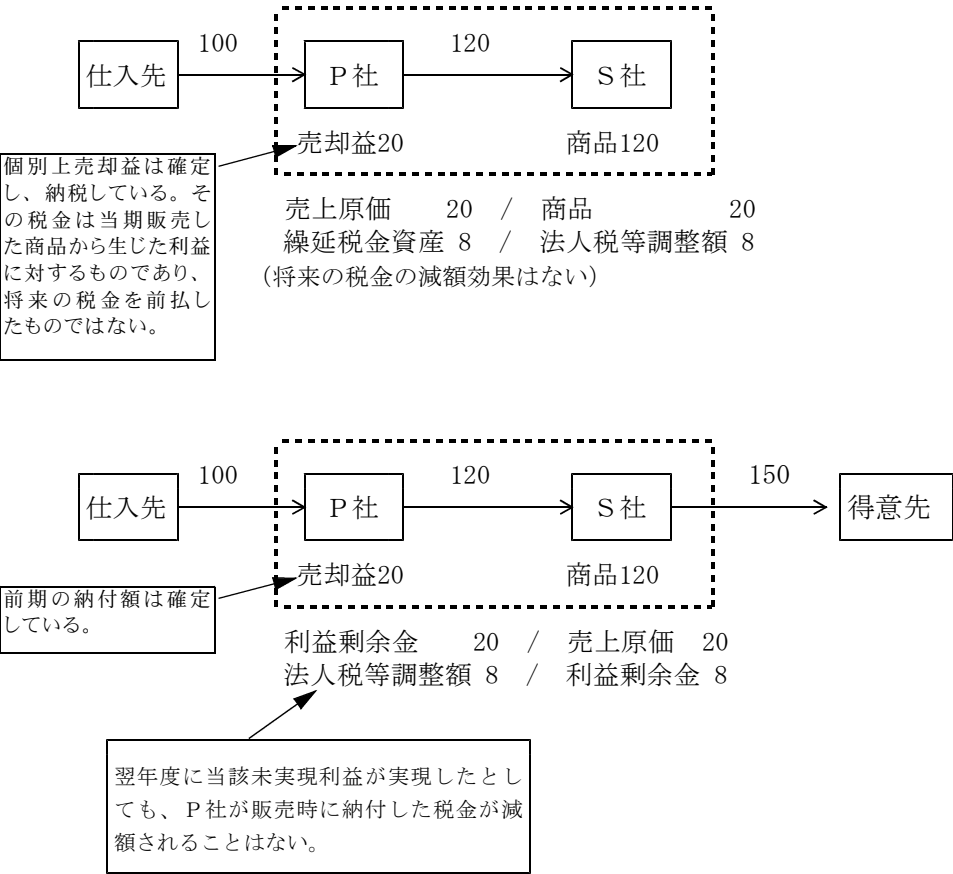
【参考問題】～税効果会計 4（2018年度論文本試験）

連結財務諸表作成における未実現利益の消去に係る税効果会計の方法は、繰延法と資産負債法のいずれの考え方に基づいたものであるか、理由と共に説明しなさい。

【解答例】

A：連結財務諸表の未実現利益の消去に係る税効果会計と資産負債法の相違

- ・未実現利益の消去に係る税効果会計の方法は、売却元の連結会社における税金の納付額又は軽減額を繰延税金資産又は繰延税金負債として計上し、当該未実現損益の実現に対応させて取り崩すという考え方である繰延法が採用されている。
↓これは
- ・未実現損益が発生した連結会社と一時差異の対象となった資産を保有する連結会社が異なるという特殊性（*）及び従来からの実務慣行を考慮したものである。
↓また
- ・繰延法には、未実現利益を消去する時に当該利益に対して納付した税金相当額を繰延税金資産として計上し税金費用を消去することにより、実際に税金を納付した時点において利益と税金費用が対応するという論拠がある。



P200 【第29章 税効果会計】 09.

